

平成28年度教育予算拡充に関する意見書

現在我が国の教育はいじめ、不登校、少年による凶悪犯罪、経済的課題に起因する教育格差など、深刻な問題を抱えている。また、東日本大震災や福島第一原子力発電所事故からの復興は、教育現場においてもいまだ厳しい状況にあると言わざるを得ない。

そのような中、社会変化に対応した学校教育の推進や教育環境の整備促進、教育諸課題に対応する教職員定数の確保は急務である。

厳しい財政状況にある中、地方自治体がより充実した教育施策を推進するには、国からの財政的支援等が不可欠である。

よって、政府においては、下記の施策を講じるとともに、その施策の推進に係る予算の充実を図るよう強く要望する。

記

- 1 震災からの教育復興にかかわる予算の拡充を十分に図ること。
- 2 少人数学級を実現するため、公立義務教育諸学校の教職員定数を改善する計画を早期に策定・実現すること。
- 3 保護者の教育費負担を軽減するため、義務教育教科書無償給与制度を堅持すること。
- 4 現在の経済状況をかんがみ、就学援助にかかわる予算をさらに拡充すること。
- 5 子供たちが地域で活動できる総合型地域クラブの育成等環境、条件を整備すること。
- 6 危険校舎、老朽校舎の改築や更衣室、洋式トイレの設置等の公立学校施設整備費を充実すること。
- 7 子供の安全と充実した学習環境を保障するために、基準財政需要額を見直し、地方交付税交付金を増額すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成27年 6月25日

千葉県柏市議会